

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月30日
【事業年度】	第27期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	アーランドサービスホールディングス株式会社
【英訳名】	ARCLAND SERVICE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03(5217)1531(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部部长 桑原 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03(5217)1531(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部部长 桑原 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	20,942	23,286	26,541	30,605	33,327
経常利益 (百万円)	2,985	3,453	3,817	4,135	4,536
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,792	2,069	2,322	2,519	2,546
包括利益 (百万円)	1,805	2,119	2,416	2,604	2,742
純資産額 (百万円)	12,727	14,449	16,347	18,402	20,444
総資産額 (百万円)	16,651	18,675	21,248	25,854	29,064
1株当たり純資産額 (円)	395.86	448.02	505.03	566.25	624.25
1株当たり当期純利益 (円)	56.32	65.00	72.96	79.13	79.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	78.26	77.72
自己資本比率 (%)	75.7	76.4	75.7	69.7	68.4
自己資本利益率 (%)	15.2	15.4	15.3	14.8	13.4
株価収益率 (倍)	25.9	22.1	36.6	27.2	23.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,219	2,696	3,087	3,796	3,497
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,083	1,430	894	1,453	1,154
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	138	501	447	1,563	149
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,810	8,432	11,967	15,869	18,358
従業員数 (人)	151	137	148	218	257
(外、平均臨時雇用者数)	(1,362)	(1,406)	(1,561)	(1,705)	(1,796)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。また、2016年1月1日付で行った株式分割(普通株式1株につき2株)についても、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 第23期、第24期、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、アルバイト)は、年間の平均人員を1日8時間換算で()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	19,837	17,444	15,844	18,485	15,935
経常利益 (百万円)	2,871	2,283	1,568	1,784	1,474
当期純利益 (百万円)	1,796	1,423	808	1,039	999
資本金 (百万円)	1,932	1,932	1,932	1,932	1,932
発行済株式総数 (株)	8,274,000	16,548,000	33,096,000	33,096,000	33,096,000
純資産額 (百万円)	12,736	13,763	14,119	14,585	14,894
総資産額 (百万円)	16,196	16,338	17,292	19,975	19,911
1株当たり純資産額 (円)	400.07	432.35	443.51	458.16	467.88
1株当たり配当額 (円)	40.00	25.00	24.00	20.00	24.00
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(12.50)	(16.00)	(10.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	56.43	44.72	25.39	32.66	31.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	32.30	30.51
自己資本比率 (%)	78.6	84.2	81.6	73.0	74.8
自己資本利益率 (%)	15.0	10.7	5.8	7.2	6.8
株価収益率 (倍)	25.8	32.1	105.0	65.9	59.9
配当性向 (%)	17.7	28.0	63.0	61.2	76.4
従業員数 (人)	115	27	32	51	46
(外、平均臨時雇用者数)	(1,155)	(13)	(15)	(9)	(15)
株主総利回り (%)	169.5	168.7	312.6	255.5	227.1
(比較指標: 配当込みTOPIX)	(112.1)	(112.4)	(137.4)	(115.5)	(136.4)
最高株価 (円)	6,710	3,550	4,395	2,712	2,241
	(2,952)		(2,812)		
最低株価 (円)	3,435	2,153	2,811	1,951	1,806
	(2,733)		(1,843)		

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。また、2016年1月1日付で行った株式分割(普通株式1株につき2株)についても、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 第23期、第24期、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、アルバイト)は、年間の平均人員を1日8時間換算で()内に外数で記載しております。

5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2015年12月期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2【沿革】

当社は親会社であるアーランドサカモト株式会社が消費者のライフスタイルの変化による外食マーケット市場の成長を見越して、1986年4月に外食事業部を設け、その後、業容の拡大と更なる展開を目指すべく1993年3月2日にアーランドサカモト株式会社の外食事業部門の営業を譲り受け、100%出資の子会社として新潟県三条市に設立いたしました。

なお、当社設立以後の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
1993年3月	アーランドサービス株式会社を設立。本社を新潟県三条市大字上須頃445番地に設置。
1994年6月	株式会社サンマルクと「ベーカリーレストラン サンマルク」のフランチャイジーとして加盟契約を締結。(2003年12月契約解除)
1995年8月	東京都杉並区に「サンマルク杉並松庵店」を開店。
1998年8月	神奈川県相模原市にとんかつ専門店の「かつや」1号店として「かつや相模大野店」を開店。
1999年7月	「かつや」フランチャイズ事業への展開を開始。
1999年11月	東京都新宿区に東京営業所を設置。
2002年2月	東京営業所を東京都新宿区より東京都千代田区神田佐久間町一丁目8番地4へ移転。
2003年9月	子会社、ビイエスフーズ株式会社を設立。
2004年4月	本社機能を東京営業所に移転。
2004年8月	ビイエスフーズ株式会社を吸収合併。
2005年7月	スーパーセンタームサシ新潟店内にフードコートを設け、フードコートの運営を開始。
2005年10月	ホームセンタームサシ京都八幡店内にイタリアンカフェ「チェントベルチェント京都八幡店」を開店。
2006年12月	本店所在地を東京都千代田区神田佐久間町一丁目8番地4へ変更。
2007年8月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年10月	サトレストランシステムズ株式会社(現SRSホールディングス株式会社)との共同出資により、サト・アーランドフードサービス株式会社を設立。 大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2011年10月	会社分割により、子会社のアークダイニング株式会社を設立。
2012年3月	香港にてHikari Consultant Limitedとの共同出資により、Hikari Arcland Food Service Limitedを設立。
2012年5月	香港にて子会社、ARCLAND SERVICE(H.K.)CO.,LIMITEDを設立。
2012年11月	本店所在地を東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地へ変更。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
2013年11月	韓国にて孫会社、ARCLAND SERVICE KOREA CO.,LTD.を設立。
2014年6月	東京証券取引所市場第一部へ上場市場を変更。
2014年10月	マルハニチロ株式会社との共同出資により、アーランドマルハミート株式会社を設立。
2014年12月	神奈川県相模原市中央区にからあげ専門店「からやま相模原店」を開店。
2015年4月	愛知県半田市に国内における「かつや」直営・FC合わせて300号店目となる「かつや愛知半田店」を開店。
2015年6月	台湾にて環創国際股份有限公司との共同出資により、台湾吉豚屋餐飲股份有限公司を設立。
2015年9月	会社分割により、子会社のエバーアクション株式会社を設立。
2015年12月	子会社エバーアクション株式会社がBAN FAMILY株式会社の全株式を取得し子会社化。
2016年4月	子会社エバーアクション株式会社がBAN FAMILY株式会社を吸収合併。
2016年5月	ARCLAND SERVICE(H.K.)CO.,LIMITEDの商号をARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO.,LIMITEDに変更。
2016年7月	持株会社への移行に伴い、商号をアーランドサービスホールディングス株式会社に変更。 会社分割により、子会社の株式会社かつやを設立。 会社分割により、子会社のフィールドテーブル株式会社を設立。
2017年7月	株式会社バックパッカーズの株式を取得し子会社化。
2017年10月	米国にて株式会社ホットランドとの共同出資により、Land Land USA, Inc.を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社及び関連会社5社により構成されており、とんかつ専門店「かつや」を中心とする飲食店の経営及びフランチャイズチェーン（以下「FC」という。）本部の運営を主な事業内容としております。

当社グループは外食事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、主要カテゴリー別に記載しております。

1．かつや（国内）

かつや（国内）は、当社グループの主力事業である、国内のとんかつ専門店「かつや」を子会社が直接運営する店舗及びFC本部の運営を行っており、2019年12月31日現在で、国内のとんかつ専門店「かつや」は、直営店129店舗、FC店277店舗の計406店舗を展開しております。

2．からやま・からあげ縁（国内）

からやま・からあげ縁（国内）は、国内のからあげ専門店「からやま」「からあげ縁」を子会社が直接運営する店舗及びFC本部の運営を行っており、2019年12月31日現在で、国内のからあげ専門店「からやま」、「からあげ縁」は、直営店44店舗、FC店66店舗の計110店舗を展開しております。

3．海外事業

海外事業は、海外のとんかつ専門店「かつや」、からあげ専門店「からやま」並びに「野菜を食べるカレーcamp」他を子会社が直接運営する店舗及びFC本部の運営を行っており、2019年12月31日現在で、海外のとんかつ専門店「かつや」は55店舗、からあげ専門店「からやま」は7店舗、「野菜を食べるカレーcamp」他は3店舗の計65店舗を展開しております。

4．その他

その他は、「かつや」、「からやま」並びに「からあげ縁」以外の店舗運営及びFC本部の運営を行っており、肉めし「岡むら屋」、イタリアンカフェ「チェントベルチェント」、国内の「野菜を食べるカレーcamp」等、2019年12月31日現在で27店舗を展開しております。また、飲食店・量販店向けの食肉加工品の製造・販売を行う食肉加工事業及び不動産賃貸事業等を行っております。

なお、当社の親会社はアーランドサカモト株式会社であり、主な事業はホームセンターの経営であります。当社グループは同社との間で、不動産の賃貸借を行っております。

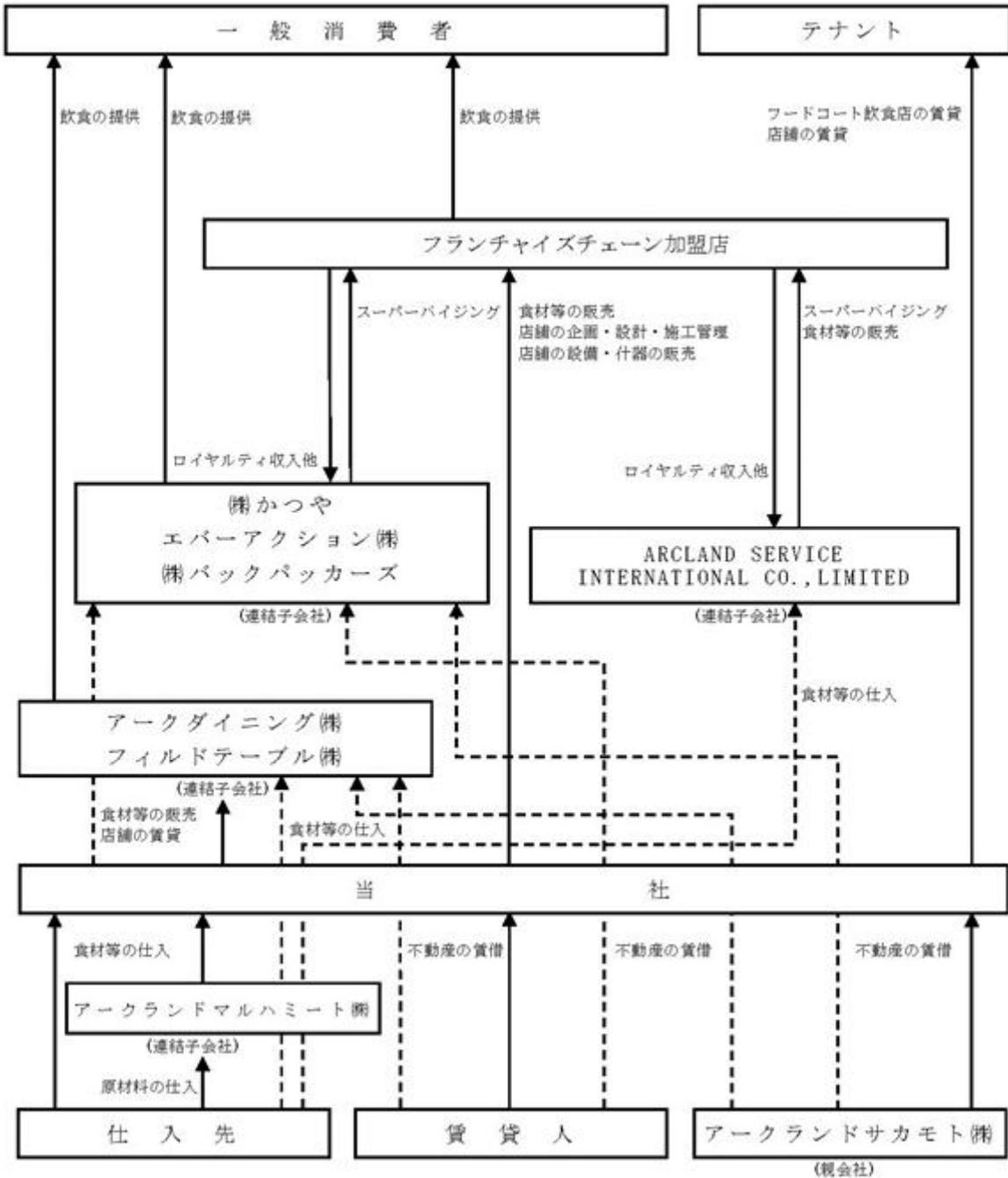
かつや地域別出店状況（直営店及びFC店）

（2019年12月31日現在）

地域名	直営店	FC店	合計
東京都	32	13	45
神奈川県	15	19	34
埼玉県	28	16	44
千葉県	15	10	25
茨城県	-	13	13
栃木県	-	10	10
群馬県	-	6	6
山梨県	-	2	2
北海道	7	9	16
東北	-	25	25
信越	12	6	18
北陸	-	11	11
東海	20	53	73
近畿	-	47	47
中国	-	13	13
四国	-	8	8
九州	-	16	16
海外	3	52	55
合計	132	329	461

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又 は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) アーランドサカモト 株式会社 (注) 2	新潟県三条市	6,462	卸売・小売・ 不動産事業	被所有 55.0	不動産の賃貸借
(連結子会社) 株式会社かつや (注) 3. 5	東京都千代田区	80	外食事業	所有 100.0	経営管理 役員の兼任あり
エバーアクション株式会社 (注) 5	東京都千代田区	42	外食事業	所有 74.6	経営管理
アークダイニング株式会社	東京都千代田区	80	外食事業	所有 100.0	経営管理 役員の兼任あり
フィールドテーブル株式会社	東京都千代田区	10	外食事業	所有 100.0	経営管理 役員の兼任あり
株式会社バックパッカーズ	東京都千代田区	1	外食事業	所有 66.0	経営管理 役員の兼任あり
アーランドマルハミート 株式会社 (注) 3	東京都千代田区	98	外食事業	所有 51.0	経営管理 役員の兼任あり
ARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO., LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	1百万 香港ドル	外食事業	所有 100.0	当社事業の海外での展開 役員の兼任あり
ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD. (注) 4	大韓民国 ソウル市	1,000百万 ウォン	外食事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任あり
KARAYAMA U.S.A Inc. (注) 4	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	0.5百万 米ドル	外食事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) サト・アーランドフード サービス株式会社 (注) 4	大阪府大阪市 中央区	50	飲食店の経営	所有 49.0 (49.0)	役員の兼任あり
Hikari Arcland Food Service Limited (注) 4	中華人民共和国 香港特別行政区	1百万 香港ドル	飲食店の経営	所有 49.0 (49.0)	役員の兼任あり
台湾吉豚屋餐飲股份有限公司 (注) 4	台湾 新北市板橋区	28百万 台湾ドル	飲食店の経営	所有 49.0 (49.0)	役員の兼任あり
Land Land USA, Inc.	米国 カリフォルニア州	3百万 米ドル	飲食店の経営	所有 49.0	役員の兼任あり

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 株式会社かつや、エバーアクション株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社かつや	エバーアクション株式会社
(1) 売上高	13,326百万円	(1) 売上高 7,162百万円
(2) 経常利益	1,911百万円	(2) 経常利益 898百万円
(3) 当期純利益	1,184百万円	(3) 当期純利益 553百万円
(4) 純資産額	5,623百万円	(4) 純資産額 1,123百万円
(5) 総資産額	9,127百万円	(5) 総資産額 3,310百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)
257 (1,796)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、アルバイト)は、年間の平均人員を1日8時間換算で()内に外数で記載しております。

2. 当社グループの事業セグメントは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
46 (15)	33.9	4.3	4,941

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、アルバイト)は、年間の平均人員を1日8時間換算で()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社の事業セグメントは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(3) 労働組合の状況

アーランドサービスグループ労働組合は、上部団体のU A ゼンセンに加盟しており、2019年12月31日現在における組合員数は4,704名(臨時雇用者を含む)であります。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「永劫繁栄、成果主義、少数精鋭、不可能と思うことを可能にする挑戦」の基本理念の下、「高品質などんかつをお値打ち価格で提供する。」をコンセプトとし、1998年8月に独自業態である「かつや」を立ち上げました。今後は、新規業態と併せ店舗数拡大と更なる成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率を重要な経営指標目標と考えております。具体的には低原価・低価格・高品質・高収益を追求した新規業態の開発と「かつや」の更なる収益構造の改善を進め、現状の10%以上の経常利益率を今後も維持し続け、また、出店の加速と人材の育成に注力し、外食業界において利益率・成長率の高い企業を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力業態であります「かつや」の客数拡大を重点課題として、様々な施策を実施し、順調に業績を伸ばしてまいりました。今後はさらに飛躍させるべく、店舗におけるQSCAの維持・向上と、「かつや」の既存商品の改善と業態の拡張に注力し、平均月商の引き上げと出店の拡大を図ってまいります。また、新業態の開発にも積極的に取り組み、「かつや」に次ぐ新業態の開発を積極的に行い、事業規模の拡大を図ってまいります。

2. 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループにおきましては、主力業態であります「かつや」の客数拡大を重点課題とし、既存店客数前年比100%以上の達成を目指し、改めて、「原点回帰」をキーワードに、既存店の客数の拡大に集中した取り組みを実施してまいります。また、目標である売上高1,000億円達成に向け、「商品力」「営業力」を磨くための施策を中心に取り組みを実施してまいります。具体的な対策は次のとおりであります。

(1) 和食ファストフード業態への再構築

食材、人件費、採用費など様々なコストの上昇に伴い収益性が低下してきている環境下ではありますが、「かつや」の強みであるボリューム感ある商品をスピーディーに提供するため、改めて食材やメニューアイテムを絞って作業効率を引上げ、商品のブラッシュアップを進めてまいります。

(2) 新規客層の獲得について

新規顧客獲得のため、キャンペーンやフェア商品の販売などを織り交ぜながら、昨年より新たに実施し、効果のあったWebやテレビCM等の販売促進手段を引き続き活用し、認知度の引上げ、向上を図ってまいります。

(3) 新規出店について

競合店も増え、出店場所の確保が以前に比べ難しくなっている環境を受け、昨年より開始した売上予測が算出される立地診断システムを、出店立地選定に本格的に稼働させ、活用し、さらに売上予測の高い物件のみ現地調査を行うことで物件開発担当の時間やコストを圧縮しながら、最適な立地への出店を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社グループの有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) アークランドサカモト株式会社との関係について

当社は外食事業の経営を目的として、アークランドサカモト株式会社の100%出資子会社として設立され、同社の連結子会社となっております。

同社との取引は、主に当社の一部店舗及び同社が運営するホームセンター内のフードコート等の賃貸借があります。店舗及びフードコート等の賃貸借取引の取引条件につきましては、各出店地の賃料相場を基に、それぞれの総投資額及び投資回収期間などを考慮して、両者協議の上、賃借料を決定しております。

同社は、今後も当社を連結子会社として維持する方針ではありますが、同社グループにおける事業戦略などが変更された場合には、当社グループの業績もしくは事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 「かつや」への依存について

当社グループの主力カテゴリーは、かつや（国内）であり、当連結会計年度における売上高の69.8%を占めており、また、当連結会計年度末の店舗数におきましても、国内の「かつや」店舗数406店（直営129、FC277）であり、その他の業態は202店舗であります。今後もかつや（国内）は当社グループの主力カテゴリーとして、積極的な新規出店を続けてまいります。一方で、「かつや」に次ぐ新規業態の開発を積極的に行い、多店舗化に向けた経営体制の確立を強化する所存であります。しかしながら、食材調達が安定的に確保できなかった場合や国内景気の悪化などにより、当事業の展開に何らかの支障が生じた場合、また、とんかつに対する消費者の嗜好に変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) FC展開について

当社グループは、FC加盟店（以下「加盟店」という。）による「かつや」、「からやま」並びに「からあげ縁」店舗の出店を積極的に進めることを今後の事業拡大の基本方針としております。今後のFC店舗の増加を見据え、FC管理業務を行うFC本部体制の強化に努めておりますが、今後、FC本部体制の構築が事業拡大に伴って進展しない場合、又は、加盟店の発掘、店舗物件の確保が想定どおり進捗せずFC店舗が計画どおり出店できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) FC加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは、FC加盟希望者とFC加盟契約（以下「加盟契約」という。）を締結し、加盟契約に定めた区域（エリア）において、当社グループが定める商標の使用によって加盟店が店舗を自ら開店し、経営する権限を付与しております。また、加盟契約では、契約締結後6ヶ月以内に出店することになっており、出店場所の確保は加盟店側の責任としておりますので、加盟店が出店場所を確保できなかった場合でも当社グループがその責任を負わないこと及び加盟店から収受するFC加盟金（以下「加盟金」という。）は、理由の如何を問わず一切返還しないものと定められております。

なお、未出店となっている加盟契約に関しては、各加盟店の出店意欲及び加盟金は返還しないことを改めて確認しておりますが、今後において契約解除の理由などを考慮して当社グループが加盟店に対して加盟契約解除に伴う費用を支払う可能性もあり、その場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合について

当社グループの事業領域である外食業界では、大手チェーン店の急速な店舗展開やコンビニエンスストアによる弁当、惣菜類の販売といった他産業からの参入などにより、競争が激化しております。

そのような中で当社グループは、既存商品のブラッシュアップやフェアメニューの強化など、競合他社との差別化に向けた施策を講じながら収益力の向上に努めてまいり所存であります。しかしながら、今後、他の外食業者や中食業者を含めた競合他社との競争が更に激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 食材の調達について

当社グループは、豚肉、鶏肉、米、野菜等の食品を扱っているため、口蹄疫や豚コレラ、鳥インフルエンザ、BSE等の疫病の問題、又は天候不順などによる農作物の不作や残留農薬などの問題等により食材の調達に影響を受ける可能性があります。調達ルートを複数確保するよう努めておりますが、食材の安定的な確保に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 店舗物件の確保について

当社グループは、不動産業者等から物件情報を入手し、出店先の立地条件、賃借条件など当社グループの出店基準に合致した物件への出店を決定しておりますが、当社グループの出店基準に合致した店舗物件の確保が想定どおり進捗せず、新規店舗が計画どおり出店できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 人材の確保・育成について

当社グループは、新規出店等の業容の拡大に伴い、社員及びパート・アルバイトの採用数の増加及びパート店長制度の充実を図っておりますが、雇用情勢の改善、若年層の減少などにより、人材の確保及び育成が計画どおりに進捗しなかった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制について

食品衛生法

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のため公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。

飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。当社グループにおきましては、自社での定期的な衛生点検に加え、専門業者による衛生検査や細菌検査等の店舗衛生点検を直営・F C全店に対し客観的な観点から実施しており、安全な商品を消費者に提供するための衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故が起きた場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取消しを命じられるというリスクがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

中小小売商業振興法

当社グループがF C展開を行う上で、「中小小売商業振興法」による規制を受けております。これにより当社グループのF C事業の内容やF C加盟契約書の内容を記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。

当社グループは、加盟店としての出店希望者と十分な面談の上、F C加盟契約を締結しており、本書発表日現在、F C加盟契約に関する訴訟や紛争はありませんが、加盟店からF C加盟契約に関する訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

当社グループは、飲食店を多店舗展開しているため、多くの短時間労働者を雇用しておりますが、今後、短時間労働者への社会保険の適用基準の拡大が行われた場合には、社会保険料の増加、短時間労働者の減少等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 敷金及び保証金の回収について

当社グループは、賃借による出店形態を基本としております。店舗の賃借に際しては家主へ敷金及び保証金を差し入れております。契約に際しては、物件所有者の与信管理を慎重に行っておりますが、今後契約期間満了による退店等が発生した際に、物件所有者の財政状態によっては回収不能となる場合があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 減損会計について

当社グループの店舗の営業成績に悪化が見られ、その状況の回復が見込まれない場合、固定資産及びリース資産について減損会計を適用する場合があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 自然災害、パンデミックの発生について

当社グループは、全国各地に店舗を出店しておりますが、大規模な地震、風水害、火災による事故等が発生し、営業活動に支障が生じた場合、あるいはお客様、従業員に人的被害があった場合、また、強毒性のウイルス感染によるパンデミックが発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 海外展開におけるカントリーリスクについて

当社グループは、海外での事業展開を目的に積極的に海外進出を行っておりますが、進出国における政情、経済、法規制などの同国特有のカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(14) 為替リスクについて

当社グループ会社の現地通貨建ての資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されます。したがって、為替相場の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度において、当社グループは、既存事業の更なる商品力、出店力の強化、店舗におけるQ S C Aの維持・向上による客数拡大、人材の確保と教育の強化に取り組んでまいりました。

国内の「かつや」の既存店につきましては、年間の既存店売上高前期比は、直営店においては100.0%、F C店においては99.6%と推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,210百万円増加し、29,064百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,168百万円増加し、8,620百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,041百万円増加し、20,444百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度末の店舗数につきましては、79店舗の新規出店、31店舗の退店により、608店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高33,327百万円（前期比8.9%増）、営業利益4,486百万円（同9.0%増）、経常利益4,536百万円（同9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,546百万円（同1.1%増）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、外食事業における主要カテゴリーの業績概況は以下のとおりであります。

() かつや（国内）

既存店売上高の確保と更なる売上拡大に注力し、8回のフェアメニューと4回のキャンペーンに加え、4回のスーパー・ハングリー・セールを実施いたしました。

出退店につきましては、直営店7店舗・F C店17店舗を出店しましたが、直営店5店舗・F C店2店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の店舗数は純増17店舗の406店舗となりました。

以上の結果、「かつや（国内）」の売上高は前連結会計年度から794百万円増加し、23,267百万円（前期比3.5%増）となりました。

() からやま・からあげ縁（国内）

新規出店による売上拡大に加え、13回のフェアメニューと1回のキャンペーンを実施いたしました。

出退店につきましては、「からやま」を直営店7店舗・F C店20店舗出店しましたが、直営店2店舗の閉店と、直営店1店舗のF C加盟店への譲渡を実施したことにより、「からやま」の店舗数は88店舗となりました。「からあげ縁」においてはF C店3店舗の出店とF C店4店舗の閉店により、店舗数は22店舗となり、国内の「からやま」と「からあげ縁」を合わせた当連結会計年度末の店舗数は純増24店舗の110店舗となりました。

以上の結果、「からやま・からあげ縁（国内）」の売上高は前連結会計年度から1,939百万円増加し、7,162百万円（前期比37.1%増）となりました。

() 海外事業

海外事業につきましては、「かつや」を中心に20店舗出店しましたが、8店舗閉店したことにより、当連結会計年度末の店舗数は純増12店舗の65店舗となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は前連結会計年度から3百万円増加し、517百万円（前期比0.6%増）となりました。

() その他

その他の事業につきましては、新業態の「江戸前天丼はま田」や「ごちとん」など5店舗の出店と「野菜を食べるカレーcamp」10店舗の閉店により、当連結会計年度末の店舗数は純減5店舗の27店舗となりました。

以上の結果、その他の売上高は前連結会計年度から14百万円減少し、2,380百万円（前期比0.6%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,489百万円増加し、18,358百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,497百万円（前期比7.9%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4,298百万円に加えて、現金支出を伴わない減価償却費が446百万円、店舗閉鎖損失が174百万円あったものの、法人税等を1,585百万円支払ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,154百万円（前期比20.6%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出933百万円、敷金及び保証金の差入による支出195百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は149百万円（前期比90.4%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額700百万円あったものの、短期借入金による収入800百万円があったためであります。

仕入及び販売の実績

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、仕入実績は品目別、販売実績は事業部門別と地域別に記載しております。

a. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	仕入高(百万円)	前連結会計年度比(%)
肉	6,596	108.3
米	2,339	107.0
食油・漬物・調味料	2,031	108.0
野菜・卵	1,381	112.8
小麦粉・パン粉	483	103.1
酒類・飲料	139	120.7
その他の食材等	2,558	102.1
合計	15,530	107.3

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

カテゴリー別販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	売上高(百万円)	前連結会計年度比(%)
かつや(国内)	23,267	103.5
からやま・からあげ縁(国内)	7,162	137.1
海外事業	517	100.6
その他	2,380	99.4
合計	33,327	108.9

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証した上で意思決定を行っており、これらの見積り、判断及び仮定は一般に公正妥当と認められている会計基準に基づくものであります。

財政状態の分析

a. 流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,970百万円増加し、21,259百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が2,489百万円、売掛金が512百万円増加したためであります。

b. 固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、7,805百万円となりました。

これは主に、新規出店等に伴い有形固定資産が209百万円、投資その他の資産が97百万円増加したものの、のれんを減損したことにより、無形固定資産が66百万円減少したためであります。

c. 流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,109百万円増加し、5,393百万円となりました。

これは主に、短期借入金が800百万円、買掛金が217百万円増加したためであります。

d. 固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、3,227百万円となりました。

これは主に、受入保証金が23百万円、資産除去債務が36百万円増加したためであります。

e. 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ2,041百万円増加し、20,444百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2,546百万円の計上がありました。配当金700百万円を支払ったためであります。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において、当社グループは、既存事業の更なる商品力、出店力の強化、店舗におけるQ S C Aの維持・向上による客数拡大、人材の確保と教育の強化に取り組んでまいりました。

国内の「かつや」の既存店につきましては、年間の既存店売上高前期比は、直営店においては100.0%、F C店においては99.6%と推移いたしました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、79店舗の新規出店、31店舗の退店により、608店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高33,327百万円（前期比8.9%増）、営業利益4,486百万円（同9.0%増）、経常利益4,536百万円（同9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,546百万円（同1.1%増）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因は、天候不順や口蹄疫、豚コレラ、鳥インフルエンザ、B S E等の疾病の問題で食材の安定確保ができなくなること、他社との競合等により店舗開発が進まず、「かつや」及び「かつや」以外の店舗を計画どおりに出店できなくなること、また人材の確保が計画どおりに進まないことなどです。これらについては、食材の調達先を複数化することや店舗開発スタッフの強化、出店地域の拡大、採用の多様化などの施策を実行し、影響を最小限に抑える努力をしております。

戦略的現状と見通し

当社グループの戦略的現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,489百万円増加し、18,358百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,497百万円（前期比7.9%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4,298百万円に加えて、現金支出を伴わない減価償却費が446百万円、店舗閉鎖損失が174百万円あったものの、法人税等を1,585百万円支払ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,154百万円（前期比20.6%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出933百万円、敷金及び保証金の差入による支出195百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は149百万円（前期比90.4%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額700百万円あったものの、短期借入金による収入800百万円があったためであります。

b. 資金需要及び財務政策

当社グループの投資資金需要の主なものは、店舗の出店・改装投資及び情報関連投資であります。営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内における投資を原則としておりますが、戦略的な出店等による資金需要に対しては、主として金融機関からの借入金等により対応することにしております。

経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、主力業態であります「かつや」の客数拡大を重点課題として、様々な施策を実施し、順調に業績を伸ばしてまいりました。今後はさらに飛躍させるべく、店舗におけるQSCAの維持・向上と、「かつや」の既存商品の改善と業態の拡張に注力し、平均月商の引き上げと出店の拡大を図ってまいります。また、新業態の開発にも積極的に取り組み、事業規模の拡大を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

「かつや」フランチャイズチェーン加盟契約

当社グループは、「かつや」フランチャイズチェーンを展開するために、株式会社かつやと加盟店との間で加盟契約を締結しております。なお、主な契約内容の要旨は次のとおりであります。

名称	「かつや」フランチャイズチェーン加盟契約												
内容	株式会社かつや（以下、「本部」）が統括し、かつ開発したノウハウに基づいて運営される「かつや」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約に定めた場所において、また本部が定める商標及び本部が供給する食材や厨房設備等の使用によって店舗を自ら開店し、経営する権限を付与する。												
契約期間	店舗を開店した日から満5年間又は、契約した日から5年6ヶ月間のいずれか先に到来する期日までその効力を有する。 加盟店より契約期間満了の3ヶ月前までに書面にて更新しない旨の意思表示がない場合には、本契約はさらに同一内容で自動的に5年間更新されるものとし、以後の期間満了の場合も同様とする。												
契約条件	加盟金	契約締結時に500万円を支払。											
	加盟保証金	契約店舗開店日10日前までに200万円を支払。											
	更新料	期間満了の80日前までに100万円を支払。											
	ロイヤルティ	当該加盟店の累計出店店舗数に応じて、売上高に下記適用率を乗ずる。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>累計店舗数</th> <th>適用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3店舗以下</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>4～6店舗</td> <td>4.5%</td> </tr> <tr> <td>7～9店舗</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>10～19店舗</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>20店舗以上</td> <td>3.0%</td> </tr> </tbody> </table>	累計店舗数	適用率	3店舗以下	5.0%	4～6店舗	4.5%	7～9店舗	4.0%	10～19店舗	3.5%	20店舗以上
累計店舗数	適用率												
3店舗以下	5.0%												
4～6店舗	4.5%												
7～9店舗	4.0%												
10～19店舗	3.5%												
20店舗以上	3.0%												

名称	「かつや」フランチャイズチェーン加盟契約（区域内複数出店契約）												
内容	株式会社かつや（以下、「本部」）が統括し、かつ開発したノウハウに基づいて運営される「かつや」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約に定めた場所（区域内）において、また本部が定める商標及び本部が供給する食材や厨房設備等の使用によって店舗を自ら開店し、経営する権限を付与する。 なお、契約等で定めた区域内においては、開店店舗数の制限はない。 区域とは、市、県又は複数市、複数県の広域範囲とする。												
契約期間	契約した日から5年間その効力を有する。 加盟店より契約期間満了の3ヶ月前までに書面にて更新しない旨の意思表示がない場合には、本契約はさらに同一内容で自動的に5年間更新されるものとし、以後の期間満了の場合も同様とする。												
契約条件	加盟金	契約締結時に一定額を支払。											
	加盟保証金	契約店舗1店舗開店毎に開店日10日前までに一定額を支払。											
	更新料	以下の計算式に基づいて算出した金額を期間満了の80日前までに支払。 更新料 = 本契約店舗の合計営業月数 ÷ 60ヶ月（5年） × 100万円 注）本契約店舗の合計営業月数は本契約期間で算出する。											
	ロイヤルティ	当該加盟店の累計出店店舗数に応じて、売上高に下記適用率を乗ずる。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>累計店舗数</th> <th>適用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3店舗以下</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>4～6店舗</td> <td>4.5%</td> </tr> <tr> <td>7～9店舗</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>10～19店舗</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>20店舗以上</td> <td>3.0%</td> </tr> </tbody> </table>	累計店舗数	適用率	3店舗以下	5.0%	4～6店舗	4.5%	7～9店舗	4.0%	10～19店舗	3.5%	20店舗以上
累計店舗数	適用率												
3店舗以下	5.0%												
4～6店舗	4.5%												
7～9店舗	4.0%												
10～19店舗	3.5%												
20店舗以上	3.0%												

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、かつや直営店の積極展開、新規業態展開のため、当連結会計年度において総額859百万円の設備投資を実施いたしました。主にかつや直営店7店舗、からやま・からあげ縁直営店7店舗の新規出店等によるものであります。

なお、当社グループの事業セグメントは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。また、当連結会計年度中において、重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	業務統括設備	164	5	3	173	46 (15)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

3. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、平均雇用人数を外数で表示しております。

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)かつや	かつや相模大野店 他128店(東京都他)	店舗設備	2,232	100	-	17	2,350	105 (1,150)
エバーアクション(株)	からやま新橋店他43店 (東京都他)	店舗設備	1,429	50	-	29	1,509	56 (433)
アークダイニング(株)	新橋岡むら屋他7店 (東京都他)	店舗設備	99	5	-	0	105	10 (63)
フィールドテーブル(株)	チェントベルチェント 新潟店他7店 (新潟県他)	店舗設備	132	12	-	2	148	22 (55)
(株)バックパッカーズ	c a m p代々木店 他4店(東京都他)	店舗設備	78	7	-	0	87	10 (32)
アーランドマルハ ミート(株)	川崎工場 (神奈川県)	生産設備	10	16	14	0	41	8 (9)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

3. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、平均雇用人数を外数で表示しております。

(3) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ARCLAND SERVICE KOREA CO.,LTD.	かつや鍾路店他5店 (大韓民国ソウル市他)	店舗設備	34	5	1	40	10 (29)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

3. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、平均雇用人数を外数で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、出店計画に基づき、業績動向、経済動向をふまえて総合的に判断し策定しております。

2019年12月31日現在において計画している重要な設備の新設は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)かつや かつや直営店7店舗	首都圏他	店舗設備	429	-	自己資金	2020年 1月	2020年 12月	252席
エバーアクション(株) からやま直営店5店舗 縁直営店3店舗	首都圏他	店舗設備	402	-	自己資金及び 借入金	2020年 1月	2020年 12月	200席
(株)バックパッカーズ他 その他直営店12店舗	首都圏他	店舗設備	713	1	自己資金及び当社 からの投融資資金	2020年 1月	2020年 12月	390席

(注) 1. 投資予定金額には敷金及び保証金を含んでおります。

2. 上記の他、直営店20店舗の改装として200百万円を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,400,000
計	98,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,096,000	33,096,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	33,096,000	33,096,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	
決議年月日	2018年7月27日
新株予約権の数(個)	49
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	921,900(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,179(注)3
新株予約権の行使期間	自 2018年8月14日 至 2023年8月13日(注)4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,179 資本組入額 1,090(注)5
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
新株予約権の行使の際に出資の目的と財産の内容及び価額	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は当該本社債の額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,010

(注)1. 当事業年度の末日(2019年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2020年2月29日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

2. 本新株予約権の行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分（以下当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。）する当社普通株式の数は、同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を当該行使時において有効な転換価額で除して得られる数とする。但し、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づいて現金により精算する（当社が単元株制度を採用している場合において、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算し、1単元未満の株式はこれを切り捨てる。）。なお、かかる現金精算において生じた1円未満の端数はこれを切り捨てる。

3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

- (1) 本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権が付された各本社債を出資するものとする。
- (2) 本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。
- (3) 各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額（以下「転換価額」という。）は、2,179円とする。なお、転換価額は以下、 から に定めるところに従い調整されることがある。

転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、 に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- () 時価（ () に定義される。 ）を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式又はその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合（但し、下記() の場合、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。 ）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。 ）調整後の転換価額は、払込期日又は払込期間の末日の翌日以降、また、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日の翌日以降これを適用する。
- () 普通株式の株式分割又は無償割当をする場合
調整後の転換価額は、当該株式分割又は無償割当により株式を取得する株主を定めるための基準日（基準日を定めない場合は、効力発生日）の翌日以降これを適用する。
- () 時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。 ）を発行する場合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。 ）その他の証券又は権利を発行する場合。なお、新株予約権無償割当て（新株予約権付社債を無償で割り当てる場合を含む。以下同じ。 ）は、新株予約権を無償発行したのものとして本() を適用する。
調整後の転換価額は、発行される株式又は新株予約権その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。 ）の全てが当初の条件で取得又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該取得請求権付株式等の払込期日又は払込期間末日の翌日以降、また、当該募集において株主に割り当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日（基準日を定めない場合は、その効力発生日）の翌日以降これを適用する。但し、本() に定める取得請求権付株式等が当社に対する企業買収の防衛を目的とする発行である旨を、当社が公表のうえ本新株予約権付社債権者に通知したときは、調整後の転換価額は、当該取得請求権付株式等について、当該取得請求権付株式等の要項上、当社普通株式の交付と引換えにする取得の請求若しくは取得条項に基づく取得若しくは当該取得請求権付株式等の行使が可能となった日（以下「転換・行使開始日」という。 ）の翌日以降、転換・行使開始日において取得の請求、取得条項による取得又は当該取得請求権付株式等の行使により当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出してこれを適用する。
- () 上記() 乃至() の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記() 乃至() にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日

から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{交付普通株式数} = \frac{\left(\begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} - \begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{調整前転換価額により当該期} \\ \text{間に交付された普通株式数} \end{array}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- () 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- () 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(但し、()の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。

この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

- () 転換価額調整式で使用する既発行株式数は、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日、また、それ以外の場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とし、当該転換価額の調整前に又はに基づき交付されたものとみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の数を加えた数とする。また、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、転換価額調整式で使用する発行又は処分株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式の数を含まないものとする。
- () 転換価額調整式により算出された転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整は行わないこととする。但し、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な転換価額の調整を行う。

- () 株式の併合、合併、会社分割又は株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
- () その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- () 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

からにより転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権付社債権者に通知する。但し、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

4. 本新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の新株予約権者は、2018年8月14日から2023年8月13日(注)7.(2)、(注)7.(2)()から()、(注)7.(2)()から()に定めるところにより、本社債が繰上償還される場合には、当該償還日の前営業日)までの間(以下「行使期間」という。)、いつでも、本新株予約権を行使することができる。但し、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。行使期間を経過した後は、本新株予約権は行使できないものとする。上記にかかわらず、以下の期間については行使請求ができないものとする。

- (1) 当社普通株式に係る株主確定日(会社法第124条第1項に定める基準日をいう。)及びその前営業日(振替機関の休業日でない日をいう。)
- (2) 振替機関が必要であると認めた日
- (3) 組織再編行為をするために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、それらの組織再編行為の効力発生日の翌日から14日以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することはできない。この場合には停止期間その他必要な事項をあらかじめ本新株予約権付社債権者に通知する。

5. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

6. 当社による組織再編行為の場合の承継会社による新株予約権付社債の承継

当社が組織再編行為を行う場合は、本新株予約権付社債の繰上償還を行う場合を除き、承継会社等をして、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に付された本新株予約権の所持人に対して、当該本新株予約権の所持人の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、(1)から(10)に掲げる内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付させるものとする。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され、本新株予約権の所持人は、承継新株予約権の所持人となるものとし、本要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。

(1) 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

(2) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(3) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は(注)3.(3)からと同様の調整に服する。

合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の公正な市場価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。

(4) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。

(5) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日又は承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、(注)

4. に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとし、(注)4. に準ずる制限に服する。

(6) 承継会社等の新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(7) 承継会社等の新株予約権の取得条項

定めない。

(8) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

(9) 組織再編行為が生じた場合

本号に準じて決定する。

(10) その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない(承継会社等が単元株制度を採用している場合において、承継会社等の新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算し、1株未満の端数はこれを切り捨てる。)。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債の所持人は、本社債を承継会社等の新

株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債の所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

7. 本社債の償還の方法及び期限

(1) 満期償還

本社債は、2023年8月14日（償還期限）にその総額を各社債の金額100円につき金100円で償還する。但し、繰上償還の場合は、(2)に定める金額による。

(2) 繰上償還

コールオプション条項による繰上償還

2021年2月14日以降、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含み、以下「終値」という。）が、20連続取引日（「取引日」とは、東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日をいう。但し、当社普通株式の普通取引の終値のない日は除く。以下同じ。）にわたり、基準価額（以下に定義する。）未満であった場合、当社は、当該20連続取引日の末日から30取引日以内に、本新株予約権付社債の社債権者に対して通知を行った上で、当該通知日から45日以上60日以内の日を償還日として、残存する本社債の全部（一部は不可）を、各社債の金額100円につき金100円で繰上償還することができる。

「基準価額」とは、本新株予約権付社債の当初転換価額（（注）3.（3））の50%相当額とし、（注）3.

(3) から に記載の転換価額の調整条項に準じて調整されるものとする。

当社に生じた事由による繰上償還

() 組織再編行為による繰上償還

組織再編行為（以下に定義する。）が当社の株主総会で承認された場合（株主総会の承認が不要な場合は当社の取締役会で決議された場合。かかる承認又は決議がなされた日を、以下「組織再編行為承認日」という。）において、承継会社等（以下に定義する。）の普通株式がいずれの金融商品取引所にも上場されない場合には、当社は本新株予約権付社債権者に対して償還日（当該組織再編行為の効力発生日直前の日とする。）の30日前までに通知の上、残存する本社債の全部（一部は不可）を、以下の償還金額で繰上償還するものとする。

上記償還に適用される償還金額は、参照パリティ（以下に定義する。）が100%を超える場合には、各社債の金額100円につき金100円に参照パリティを乗じた額とし、参照パリティが100%以下となる場合には、各社債の金額100円につき金100円とする。

なお、「参照パリティ」は、以下に定めるところにより決定された値とする。

イ. 当該組織再編行為に関して当社普通株式の株主に支払われる対価が金銭のみである場合

当該普通株式1株につき支払われる当該金銭の額を当該組織再編行為承認日時点で有効な転換価額（（注）3.（3））で除して得られた値（小数第5位まで算出し、小数第5位を四捨五入し、これを百分率で表示する。）

ロ. イ. 以外の場合会社法に基づき当社の取締役会その他の機関において当該組織再編行為に関して支払われ若しくは交付される対価を含む条件が決議又は決定された日（決議又は決定された日より後に当該組織再編行為の条件が公表される場合にはかかる公表の日）の直後の取引日に始まる5連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値を、当該5連続取引日の最終日時点で有効な転換価額で除して得られた値（小数第5位まで算出し、小数第5位を四捨五入し、これを百分率で表示する。）とする。当該5連続取引日において（注）3.（3）及び に記載の転換価額の調整事由が生じた場合には、当該5連続取引日の当社普通株式の普通取引の終値の平均値は、（注）3.（3）から に記載の転換価額の調整条項に準じて合理的に調整されるものとする。

「組織再編行為」とは、当社が消滅会社となる合併、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割（承継会社等が本社債に基づく当社の義務を引き受け、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付する場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。）又はその他の日本法上の会社組織再編手続で、かかる手続により本社債に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものをいう。

「承継会社等」とは、当社による組織再編行為に係る吸収合併存続会社若しくは新設合併設立会社、吸収分割承継会社若しくは新設分割設立会社、株式交換完全親会社、株式移転完全親会社又はその他の日本法上の会社組織再編手続におけるこれらに相当する会社のいずれかであって、本社債に基づく当社の義務を引き受けるものをいう。

当社は、（注）7.（ ）に定める通知を行った後は、当該通知に係る繰上償還通知を撤回又は取り消すことはできない。

() 公開買付けによる上場廃止に伴う繰上償還

当社普通株式について金融商品取引法に基づく公開買付けがなされ、当社が当該公開買付けに賛同する意見を表明し、当該公開買付けの結果、当社普通株式が上場されている全ての日本の金融商品取引所においてその上場が廃止となる可能性があることを当社又は公開買付者が公表又は容認し(但し、当社又は公開買付者が、当該公開買付け後も当社普通株式の上場を維持するよう努力する旨を公表した場合を除く。)、かつ公開買付者が当該公開買付けにより当社普通株式を取得した場合、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日(当該公開買付けに係る決済の開始日を意味する。)から15日以内に通知の上、当該通知日から30日以上60日以内の日を償還日として、残存する本社債の全部(一部は不可)を、(注)7.

()に記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額で繰上償還するものとする。(注)7. ()()の両方に従って本社債の償還を義務付けられる場合、(注)7. ()の手続が適用される。但し、組織再編行為により当社普通株式の株主に支払われる対価を含む条件が公表される前に(注)7. ()に基づく通知が行われた場合には、(注)7. ()の手続が適用される。

() スクイズアウト事由による繰上償還

当社普通株式を全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、当社普通株式の全てを対価をもって取得する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合(以下「スクイズアウト事由」という。)、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、実務上可能な限り速やかに、但し、当該スクイズアウト事由の発生日から14日以内に通知した上で、当該通知において指定した償還日(かかる償還日は、当該スクイズアウト事由に係る当社普通株式の取得日より前で、当該通知の日から14営業日目以降30営業日目までのいずれの日とする。)に、残存する本社債の全部(一部は不可)を、(注)7. ()に記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額で繰上償還するものとする。

社債権者の選択による繰上償還

() 支配権変動事由による繰上償還

本新株予約権付社債権者は、支配権変動事由(以下に定義する。)が生じた場合、当該事由が生じた日以後いつでも、その選択により、当社に対し、あらかじめ書面により通知し、当該通知日から30日以上60日以内の日を償還日として、その保有する本社債の全部又は一部を、(注)7. ()に記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有するものとする。

「支配権変動事由」とは、以下の事由をいう。

特定株主グループ(当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいう。)の保有者(同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含む。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む。)の株券等保有割合(同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいう。)が50%超となった場合

() 社債権者の選択による繰上償還

本新株予約権付社債権者は、2021年2月14日(但し、同日に先立ち財務制限条項抵触事由(以下に定義する。)が生じた場合には、当該事由が生じた日)以降、その選択により、当社に対して、償還すべき日の10営業日以上前に事前通知を行った上で、当該繰上償還日に、その保有する本新株予約権付社債の全部又は一部を各社債の金額100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

「財務制限条項抵触事由」とは、以下の事由をいう。

当社の各事業年度に係る連結損益計算書に記載される営業損益が2期連続して損失となった場合、又は、当社の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計の額が、直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%を下回った場合

() 上場廃止事由等又は監理銘柄指定による繰上償還

本新株予約権付社債権者は、当社普通株式について、上場廃止事由等(以下に定義する。)が生じた若しくは生じる合理的な見込みがある場合、又は東京証券取引所による監理銘柄への指定がなされた若しくはなされる合理的な見込みがある場合には、その選択により、当社に対して、償還すべき日の10営業日以上前に事前通知を行った上で、当該繰上償還日に、その保有する本新株予約権付社債の全部又は一部を各社債の金額100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

「上場廃止事由等」とは以下の事由をいう。

当社又はその企業集団に、東京証券取引所有価証券上場規程第601条第1項各号に定める事由が発生した場合、又は、当社が本新株予約権付社債の払込期日以降その事業年度の末日現在における財務諸表又は連結財務諸表において債務超過となる場合において、当該事業年度の末日の翌日から起算して6か月を経過する日までの期間において債務超過の状態でなくならなかった場合

(3) 本項に定める償還すべき日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。

8. 買入消却

- (1) 当社及びその子会社（以下に定義する。）は、本新株予約権付社債権者と合意の上、随時本新株予約権付社債をいかなる価格でも買入れることができる。
- (2) 当社又はその子会社が本新株予約権付社債を買入れた場合には、当社は、いつでも、その選択により（当社の子会社を買入れた場合には、当該子会社より消却のために当該本新株予約権付社債の交付を受けた後）、当該本新株予約権付社債に係る本社債を消却することができ、かかる消却と同時に当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権は消滅する。
- (3) 「子会社」とは、会社法第2条第3号に定める子会社をいう。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年1月1日 (注)1	8,274,000	16,548,000	-	1,932	-	1,884
2017年7月1日 (注)2	16,548,000	33,096,000	-	1,932	-	1,884

(注)1. 2016年1月1日付で普通株式1株を普通株式2株に分割し、発行済株式総数が8,274,000株増加しております。

2. 2017年7月1日付で普通株式1株を普通株式2株に分割し、発行済株式総数が16,548,000株増加しております。

(5)【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	21	22	133	108	12	24,287	24,583	-
所有株式数 (単元)	-	20,064	3,916	176,341	28,474	29	102,079	330,903	5,700
所有株式数 の割合(%)	-	6.06	1.18	53.29	8.60	0.01	30.85	100.00	-

(注)自己株式1,261,400株は、「個人その他」に12,614単元を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
アーランドサカモト株式会社	新潟県三条市上須頃445番地	17,520,000	55.03
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	865,000	2.72
臼井 健一郎	東京都目黒区	600,000	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	512,800	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	394,300	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	290,200	0.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	250,000	0.79
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	244,217	0.77
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	240,099	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	193,500	0.61
計	-	21,110,116	66.31

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 440,100株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 319,500株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,261,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,828,900	318,289	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	33,096,000	-	-
総株主の議決権	-	318,289	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アーランドサービス ホールディングス株式 会社	東京都千代田区神田駿河台四丁目3 番地 新お茶の水ビルディング14階	1,261,400	-	1,261,400	3.81
計	-	1,261,400	-	1,261,400	3.81

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	45	91,125

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式の株式数はございません。

2. 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,261,400	-	1,261,445	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策の基本的な考え方として、利益配分については経営基盤の強化のため将来の事業展開に備え内部留保に留意し、安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、中間配当12.0円と期末配当12.0円の年間24.0円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び今後の新規出店に備え、事業活動の充実・拡充を図るための有効投資に努めてまいり所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する「中間配当を取締役会決議で行うことが出来る」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年7月30日 取締役会決議	382	12.0
2020年3月27日 定時株主総会決議	382	12.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題のひとつと認識しており、顧客、株主を含めたステークホルダーの皆様から評価され、当社グループの持続的な成長と企業価値向上を図るため、企業倫理の確立とともにコンプライアンスの強化を中心に行っております。また、各事業の経営責任を明確にし、意思決定を迅速化するため、常に、経営組織体制や仕組みを整備強化していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役を除く取締役5名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）を選任しております。

取締役会は、下記の議長及び構成員の計5名で構成されており、当社の経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行なう意思決定機関として、毎月1回定例開催しております。なお、取締役会にはすべての監査等委員である取締役が出席し、取締役の業務執行の状況を監査できる体制となっております。

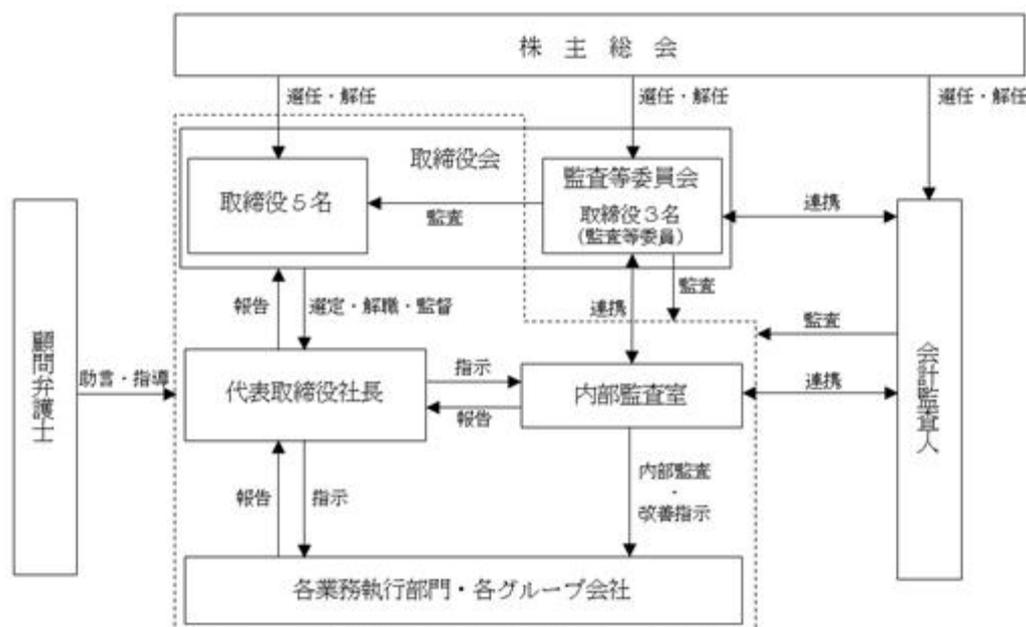
また、意思決定機能の迅速化及び経営監督機能の強化を目的として、経営会議を毎週1回定例開催しております。経営会議は、常勤取締役4名で構成されており、予算実績比較分析、財務状況及び出店計画等の進捗について検討を行い、法令で定められている取締役会決議事項以外の重要項目について意思決定を行っております。

更に、執行役員制度を導入し、意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能の分離・分権化を通じ、迅速な意思決定と業務執行を実現する経営管理組織の整備に取り組んでおります。

設置している機関の名称・構成員は以下の通りです。

名称	構成員	
	役職	氏名
監査等委員会	常勤取締役（監査等委員）	今田 善和（議長）
	社外取締役（監査等委員）	八木 康行
	社外取締役（監査等委員）	花房 幸範
取締役会	代表取締役	臼井 健一郎（議長）
	専務取締役	伊藤 永
	取締役	岡村 俊美
	取締役	桑原 康弘
	社外取締役	古川 徳厚
	常勤取締役（監査等委員）	今田 善和
	社外取締役（監査等委員）	八木 康行
経営会議	社外取締役（監査等委員）	花房 幸範
	代表取締役	臼井 健一郎（議長）
	専務取締役	伊藤 永
	取締役	桑原 康弘
	㈱かつや 代表取締役	大内 勇一

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



□．当該体制を採用する理由

経営の意思決定機能と、業務執行を監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制となっております。また、取締役の業務執行の適法性及び妥当性の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、社外取締役2名を選任しております。

監査等委員会は、豊富な経験や知見を活かし、取締役の職務の執行について監査しており、監査等委員である2名の社外取締役は、その専門的見地から適切な監査・監督機能を果たしております。また、情報の収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員を置いております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携につきましては、常勤の監査等委員が媒介となり、定期的に情報交換を行うことにより、有機的に連携しております。

なお、監査等委員である社外取締役2名は、東京証券取引所の定めに基づく一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員であります。

今後も社外取締役を含めた監査・監督機能を更に強化するとともに内部監査及び情報開示の充実を図り、顧客、株主を含めたステークホルダーの皆様から評価される企業経営を目指してまいります。

企業統治に関するその他の事項
(内部統制システムの整備の状況)

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。

- a. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための「行動規範」を制定し、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に教育・研修等を行う。内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は、定期的に取締役会及び監査等委員会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを総務部に設置して運営する。
- b. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び監査等委員会から当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
現在、監査等委員会の職務を補助すべき使用人はいないが、監査等委員会の要求があった場合には、監査等委員会の業務補助のため監査等委員会スタッフを置く。監査等委員会スタッフは監査等委員会の指揮命令に従うものとし、その旨を役員及び従業員に周知する。監査等委員会スタッフの人事については、あらかじめ監査等委員会の同意を必要とする。
- c. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
1) 当社グループの取締役及び使用人は、当社の監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。
2) 当社は当社の取締役または使用人等が親会社及び子会社の取締役、監査等委員会、使用人等またはこれらの者から報告を受けたときは、すみやかに当社の監査等委員会に報告する体制を整備する。
3) 常勤の監査等委員は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、月次会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めるものとする。
4) 当社は、報告を行った者に対して当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- d. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査等委員会がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をした場合には、当該監査等委員会の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、すみやかに当該費用または債務を処理する。
- e. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会は、法律上の判断を必要とする場合は、随時弁護士に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、監査契約を締結した会計監査人に意見を求めるなど必要な連携を図っていくこととする。
- f. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存する。また、取締役はそれらの文書を随時閲覧できるものとする。
- g. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「リスク管理規程」により管理本部担当役員を当社グループのリスクに関する統括責任者として任命し、管理本部においてグループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。新たに発生したリスクについてはすみやかに担当部署を定める。内部監査室が各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当役員に報告する。管理本部担当役員が重要と判断したものについては取締役会に報告し、取締役会で改善策を審議・決定する。
- h. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

- i. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社は、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、当社グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要なグループとしての規範・規則をグループ規程類として整備する。
 - 2) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、それぞれの職務分掌に従いグループ各社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。これには、グループ各社の取締役に對し取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備が含まれる。
 - 3) 内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。内部監査の年次計画、実施状況及びその結果は、その重要度に応じ取締役会等の所定の機関に報告されなければならない。
 - 4) 監査等委員会は、当社グループの連結経営に對したグループ全体の監査を実効的かつ適正に行えるよう会計監査人及び内部監査室と緊密な連携等の確な体制を構築する。
 - 5) グループ各社の自主独立性を尊重するとともに、関係会社規程に伴い、各社から業務に関する定期的な報告・連絡などを受ける。
 - 6) 当社グループの業務運営及びリスクマネジメントに関する制度・規程を整備し、この制度・規程を適切に運用することにより、グループの業務の健全性及び効率性の向上を図る。
- j. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。
- k. 反社会的勢力排除に向けた基本方針
- 反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを「行動規範」に定め、基本方針とする。また、必要に応じて警察、弁護士などの外部の専門機関とも連携をとり、体制の強化を図るものとする。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、当社への損害賠償責任を法令が規定する額の範囲内とする契約を締結できる旨を定款で定めております。これにより、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(取締役会で決議できる株主総会決議事項)

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に對した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することが出来る旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(取締役の定数)

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とする旨定款に定めております。また、当社の監査等委員である取締役は、4名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものと定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する方針)

当社は、支配株主を有しております。一般的に支配株主を有する会社は、支配株主からの支配及び影響を有形無形に受け、これにより少数株主の利益が害される可能性があると言われております。当社の支配株主であるアーランドサカモト株式会社の主な事業はホームセンターの運営であり、親会社グループにおいて外食事業を営んでいる会社は当社グループ以外にはなく、当社グループ事業の展開に何らの影響はございません。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	白井 健一郎	1973年2月4日生	1996年5月 株式会社ジャパン・プロポーザル・アド 入社 2000年9月 当社入社 2004年7月 当社第2 営業部統括マネジャー 2004年11月 当社営業本部長 2005年7月 当社常務取締役営業本部長就任 2006年1月 当社代表取締役社長就任 2010年10月 サト・アーランドフードサービス 株式会社取締役就任(現任) 2011年10月 アークダイニング株式会社 代表取締役就任 2012年5月 ARCLAND SERVICE(H.K.) CO., LIMITED (現ARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO., LIMITED) 代表取締役社長就任(現任) 2013年11月 ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD. 代表理事就任(現任) 2014年10月 アークランドマルハミート株式会社 代表取締役社長就任 2015年1月 当社代表取締役会長兼CEO就任 アークランドマルハミート株式会社 代表取締役就任(現任) 2015年6月 台湾吉豚屋餐飲股份有限公司 董事就任(現任) 2015年9月 エバーアクション株式会社 代表取締役社長就任 2016年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社かつや取締役就任(現任) アークダイニング株式会社 取締役就任(現任) フィールドテーブル株式会社 取締役就任(現任) 2017年7月 株式会社バックパッカーズ 代表取締役就任(現任) 2017年10月 Land Land USA, Inc. 取締役就任(現任)	(注) 3	600,000
専務取締役	伊藤 永	1975年10月23日生	1999年4月 株式会社ベンチャー・リンク入社 2002年3月 当社取締役FC部マネジャー就任 2003年6月 当社取締役FC部統括マネジャー就任 2005年7月 当社取締役かつや事業部 統括マネジャー就任 2006年4月 当社取締役営業本部長就任 2007年2月 当社取締役営業本部長兼第1 営業部 統括マネジャー就任 2007年10月 当社取締役FC部統括マネジャー就任 2011年6月 当社取締役SV部統括マネジャー就任 2012年1月 当社取締役SV部部長就任 2013年1月 当社常務取締役開発本部長就任 2013年7月 当社常務取締役営業本部長就任 2015年1月 当社代表取締役社長兼COO就任 2016年7月 当社取締役就任 株式会社かつや代表取締役社長就任 2020年1月 当社専務取締役就任(現任) 株式会社バックパッカーズ 取締役社長就任(現任)	(注) 3	140,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	岡村 俊美	1961年6月6日生	1986年6月 株式会社坂本産業(現 アークランドサカモト株式会社)入社 1993年3月 当社入社 2007年1月 当社商品部統括マネジャー 2008年1月 当社執行役員商品部統括マネジャー就任 2010年1月 当社執行役員第3営業部統括マネジャー就任 2010年3月 当社取締役第3営業部統括マネジャー就任 2010年8月 当社取締役第4営業部統括マネジャー就任 2011年6月 当社取締役第3営業部統括マネジャー就任 2012年1月 当社取締役第3営業部部长就任 2012年3月 当社取締役海外事業開発室香港担当部長就任 2012年7月 当社取締役就任(現任) 2012年11月 アークダイニング株式会社取締役社長就任 2012年5月 ARCLAND SERVICE(H.K.) CO., LIMITED(現ARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO., LIMITED)取締役就任 2016年7月 アークダイニング株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	60,000
取締役 管理本部長兼経理部部长	桑原 康弘	1972年2月27日生	2000年5月 林税理士事務所入所 2004年8月 当社入社 2008年3月 当社経理部統括マネジャー 2012年1月 当社経理部部长 2013年1月 当社執行役員経理部部长就任 2017年7月 株式会社バックパッカーズ監査役就任(現任) 2019年1月 当社執行役員管理本部長兼経理部部长就任 2019年3月 当社取締役管理本部長兼経理部部长就任(現任) 株式会社かつや取締役就任(現任) フィールドテーブル株式会社取締役就任(現任)	(注)3	10,000
取締役	古川 徳厚	1981年5月1日生	2007年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 2010年7月 アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合(現株式会社アドバンテッジパートナーズ)入社 2014年12月 株式会社ビクセラ取締役 2016年10月 株式会社エムピーキッチン取締役(現任) 2016年10月 J-FOODS HONG KONG LIMITED DIRECTOR(現任) 2018年1月 アドバンテッジアドバイザーズ株式会社出向 2018年1月 同社 取締役/プリンシパル(現任) 2019年6月 株式会社Eスター 取締役(現任) 2019年10月 株式会社ひらまつ 取締役(現任) 2020年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)	今田 善和	1956年 8月13日生	1980年 4月 日本通運株式会社入社 1988年 1月 日本マクドナルド株式会社 (現日本マクドナルドホールディングス 株式会社)入社 2009年 1月 HAVI Global Solutions株式会社入社 2010年 3月 AQロジスティクス株式会社入社 2013年 1月 株式会社フィールドサポート設立 代表取締役 2020年 3月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	八木 康行	1951年 1月19日生	1974年 4月 日本マクドナルド株式会社(現 日本マク ドナルドホールディングス株式会社)入社 2002年 3月 同社代表取締役社長兼COO就任 2004年 9月 株式会社リンガーハット顧問 2005年 5月 同社代表取締役社長就任 2010年 9月 学校法人成城学園参与 2011年 3月 当社監査役就任 2011年 4月 学校法人成城学園常務理事(現任) 2015年 3月 当社取締役就任 2016年 3月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	15,000
取締役 (監査等委員)	花房 幸範	1975年 5月10日生	1998年 4月 青山監査法人入所 2001年 7月 公認会計士登録 2009年 8月 アカウンティングワークス株式会社設立 代表取締役就任(現任) 2015年 3月 当社監査役就任 2016年 3月 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 2019年 6月 花房・広田税理士法人 代表社員就任(現任)	(注) 4	-
計					825,000

(注) 1. 取締役古川徳厚、八木康行及び花房幸範は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 今田善和、委員 八木康行、委員 花房幸範

なお、今田善和は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、情報の収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するためであります。

3. 監査等委員以外の取締役の任期は、2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査等委員である取締役の任期は、2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
篠原 一廣	1974年10月14日生	2000年10月 弁護士登録(東京弁護士会) 青木莊太郎法律事務所入所 2003年 7月 菅谷・西中法律事務所入所 2008年11月 篠原総合法律事務所開設 代表就任(現任) 2015年 3月 当社監査役就任 2016年 3月 当社取締役(監査等委員)	-

6. 当社は、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

役職名	氏名
執行役員 開発・建装部長	山下 明生
執行役員 海外事業部長	渡部 貴
執行役員 総務部長	吉田 威
執行役員 商品部長	庄田 健治

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、取締役1名、監査等委員である取締役2名であります。

イ．各社外取締役と当社との人的・資本的・取引関係その他利害関係

社外取締役古川徳厚氏、八木康行氏及び花房幸範氏と当社は、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。また、社外取締役が保有する当社株式の状況は「役員一覧」に記載の通りです。

ロ．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割及び選任状況についての考え方

古川徳厚氏は、社外取締役として数多くの投資先の経営に関与した経験及び経営者としての見識を活かし、当社の経営に反映していただくことが期待できることから、社外取締役に選任しております。

八木康行氏は、飲食業界の知識・経験だけでなく、企業経営者としての豊かな経験を活かし、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

花房幸範氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験等を有しておられ、また会社役員に就任し企業経営者としての経験もあることから、その知見により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、社外取締役として選任しております。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

ハ．社外取締役の独立性に関する当社の考え方

当社は、社外取締役の独立性に関する基準や方針は定めておりませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考しております。また、その就任は当社からの要請に基づくものであることから、経営の独立性は確保されていると認識しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会へ出席し、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための監視と助言を行っております。また、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携につきましては、常勤の監査等委員が媒介となり、定期的に情報交換を行うことにより、有機的に連携しております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は3名中2名を社外取締役とし、ガバナンスのあり方と運営状況を確認し、取締役会機能を含めた経営の日常的活動の適正性の確保に努めております。監査等委員は取締役会、月次会議等の重要会議に出席し、経営全般及び個別案件に関して公正な立場から、取締役の職務の執行を監査しております。また、内部監査室、監査等委員会は、会計監査人と連絡・連携し、監査の効率的な実施に努めております。

内部監査の状況

当社では、内部統制システムの整備・運用状況を合法性と合理性の観点から検証・評価するために、業務執行ラインからは独立した社長直轄の組織として内部監査室を設置し、2名を配置しております。内部監査室は、本社、店舗及び関係会社を含む業務全般を対象として内部監査を行い、監査結果を代表取締役社長及び常勤の監査等委員に報告しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

PWCあらた有限責任監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士

萩森 正彦
飯室 進康

ハ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

ニ．監査法人の選定方針と理由

当社は、公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の品質管理の状況、独立性及び専門性、監査体制が整備されていること、具体的な監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえ、たうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と、その理由を報告します。

ホ．監査等委員及び監査等委員会による会計監査人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、上述会計監査人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日ごろの監査活動等を通じ、経営者・監査等委員・経理部門・内部監査室等とのコミュニケーション、グループ全体の監査、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという観点で評価した結果、PWCあらた有限責任監査法人は会計監査人としての的確であると判断しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	9	0	9	-
計	28	0	28	-

（注）前連結会計年度の連結子会社における非監査業務の報酬は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、アドバイザー・サービス業務についての対価を支払っております。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（PwC）に対する報酬（イ．を除く）
 該当事項はありません。

ハ．その他の重要な報酬の内容
 該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数及び当社の業務内容等の諸条件を勘案し、監査法人と相互協議の上で決定しております。

なお、会社法の定めにより監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に対する動機付けや、優秀な人材の確保に配慮した体系としており、同業他社や同程度の規模の主要企業の水準等を勘案し、その役割と責務及び業績に見合った水準となるよう、固定報酬（月次・定額）により構成しております。固定報酬（月次・定額）は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）としての役割・職責等を勘案し、役位別に設定しており、監査等委員会の意見聴取を経て取締役会で決定しております。

取締役（監査等委員）の報酬は、経営の監査・監督機能を十分発揮できるよう、職務内容に応じた固定報酬（月次・定額）とし、監査等委員の協議により決定しております。

また、報酬等限度額については、2016年3月25日開催の株主総会決議において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等限度額は年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）の報酬等限度額は年額15百万円以内と決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	37	37	-	-	2
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	6	6	-	-	1
社外役員	3	3	-	-	2

（注）取締役（監査等委員を除く。）の支給人員は、無報酬の取締役2名を除いております。

・役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

・使用人兼務役員の使用人分給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、価格の変動又は配当によって利益を得ることを目的とするものとそれ以外の目的によるものとに区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式への投資は、業務提携、取引関係の維持・強化を目的に、当社の企業価値向上に繋がる銘柄について実施いたします。保有する政策保有株式については、定期的に取り締役会へ報告し、個々の銘柄において保有の便益と当社資本コストを比較して保有の経済合理性を検証しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	150

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	127	当社が属する業界及び同業他社の情報収集

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ジャパンミート	5,000	5,000	当社が属する業界及び同業他社の情報収集が保有の目的です。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません が、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	11	8		
(株)大戸屋ホールディングス	58,600	-	当社が属する業界及び同業他社の情報収集が保有の目的、及び株式数が増加した理由です。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません が、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	139	-		

二．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,869	18,358
売掛金	1,446	1,959
商品及び製品	339	266
原材料及び貯蔵品	95	84
その他	543	596
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	18,289	21,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,739	6,226
減価償却累計額	1,804	2,044
建物及び構築物(純額)	3,935	4,182
機械及び装置	658	682
減価償却累計額	432	478
機械及び装置(純額)	225	203
建設仮勘定	12	12
その他	297	316
減価償却累計額	210	246
その他(純額)	87	70
有形固定資産合計	4,260	4,469
無形固定資産		
のれん	134	66
その他	28	29
無形固定資産合計	162	96
投資その他の資産		
投資有価証券	387	529
繰延税金資産	379	406
敷金及び保証金	2,093	2,028
長期貸付金	141	140
その他	140	133
投資その他の資産合計	3,142	3,239
固定資産合計	7,565	7,805
資産合計	25,854	29,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,704	1,921
短期借入金	-	800
未払金	209	289
未払費用	755	722
未払消費税等	245	278
未払法人税等	824	820
株主優待引当金	65	94
その他	479	465
流動負債合計	4,283	5,393
固定負債		
社債	2,010	2,010
受入保証金	760	784
資産除去債務	382	418
その他	14	13
固定負債合計	3,168	3,227
負債合計	7,452	8,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,889	1,889
利益剰余金	14,282	16,128
自己株式	79	79
株主資本合計	18,024	19,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	12
為替換算調整勘定	0	10
その他の包括利益累計額合計	1	2
非支配株主持分	376	571
純資産合計	18,402	20,444
負債純資産合計	25,854	29,064

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	30,605	33,327
売上原価	14,665	15,909
売上総利益	15,939	17,417
販売費及び一般管理費	¹ 11,823	¹ 12,930
営業利益	4,116	4,486
営業外収益		
受取利息	8	17
リベート収入	17	16
協賛金収入	21	23
雑収入	21	23
営業外収益合計	68	81
営業外費用		
持分法による投資損失	31	23
社債発行費	12	-
為替差損	2	3
雑損失	3	4
営業外費用合計	50	32
経常利益	4,135	4,536
特別利益		
店舗譲渡益	50	17
固定資産受贈益	39	-
その他	2	-
特別利益合計	91	17
特別損失		
固定資産除却損	² 59	² 17
店舗閉鎖損失	³ 130	³ 174
減損損失	⁴ 121	⁴ 53
その他	0	9
特別損失合計	312	254
税金等調整前当期純利益	3,914	4,298
法人税、住民税及び事業税	1,444	1,588
法人税等調整額	137	31
法人税等合計	1,307	1,556
当期純利益	2,607	2,741
非支配株主に帰属する当期純利益	88	195
親会社株主に帰属する当期純利益	2,519	2,546

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	2,607	2,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	10
為替換算調整勘定	14	14
持分法適用会社に対する持分相当額	12	4
その他の包括利益合計	2	0
包括利益	2,604	2,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,516	2,546
非支配株主に係る包括利益	88	195

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,932	1,884	12,336	79	16,073
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		5			5
剰余金の配当			573		573
親会社株主に帰属する当期純利益			2,519		2,519
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5	1,945	0	1,951
当期末残高	1,932	1,889	14,282	79	18,024

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	1	3	270	16,347
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減					5
剰余金の配当					573
親会社株主に帰属する当期純利益					2,519
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1	2	105	103
当期変動額合計	0	1	2	105	2,054
当期末残高	2	0	1	376	18,402

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,932	1,889	14,282	79	18,024
当期変動額					
剰余金の配当			700		700
親会社株主に帰属する当期純利益			2,546		2,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,845	-	1,845
当期末残高	1,932	1,889	16,128	79	19,870

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	0	1	376	18,402
当期変動額					
剰余金の配当					700
親会社株主に帰属する当期純利益					2,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	9	0	195	196
当期変動額合計	10	9	0	195	2,041
当期末残高	12	10	2	571	20,444

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,914	4,298
減価償却費	422	446
のれん償却額	101	69
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
株主優待引当金の増減額(は減少)	26	28
固定資産除却損	59	17
店舗閉鎖損失	130	174
店舗譲渡益	50	17
固定資産受贈益	39	-
減損損失	121	53
受取利息	8	17
売上債権の増減額(は増加)	48	512
たな卸資産の増減額(は増加)	68	84
その他の資産の増減額(は増加)	27	55
仕入債務の増減額(は減少)	14	216
その他の負債の増減額(は減少)	320	144
その他	44	36
小計	5,066	5,079
利息の受取額	2	2
法人税等の支払額	1,272	1,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,796	3,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,238	933
関係会社株式の取得による支出	29	-
敷金及び保証金の差入による支出	344	195
敷金及び保証金の回収による収入	84	116
投資有価証券の取得による支出	-	127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2
その他	74	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,453	1,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	800
社債の発行による収入	1,998	-
預り保証金の受入による収入	157	73
非支配株主からの払込みによる収入	23	-
預り保証金の返還による支出	26	7
配当金の支払額	573	700
その他	15	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,563	149
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,902	2,489
現金及び現金同等物の期首残高	11,967	15,869
現金及び現金同等物の期末残高	15,869	18,358

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社かつや

エバーアクション株式会社

アークダイニング株式会社

フィールドテーブル株式会社

株式会社バックパッカーズ

アーランドマルハミート株式会社

ARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO., LIMITED

ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD.

KARAYAMA USA, Inc.

上記のうち、KARAYAMA USA, Inc.については、株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社の名称

サト・アーランドフードサービス株式会社

Hikari Arcland Food Service Limited

台湾吉豚屋餐飲股份有限公司

Land Land USA, Inc.

(2) 持分法を適用していない関連会社(アサヒダイニング株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

その他の固定資産 5～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」136百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」379百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	378百万円	379百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与・賞与・雑給	4,820百万円	5,258百万円
賃借料	1,785	1,928

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	57百万円	17百万円
機械及び装置	1	0
その他	0	0
計	59	17

3 店舗閉鎖損失の主な内容は、店舗閉鎖に伴い発生した固定資産に係る損失等であります。なお、当連結会計年度末までに閉鎖の意思決定を行った店舗の資産については回収可能価額との差額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

場所	用途	種類
-	その他事業に関連するのれん	のれん

当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている店舗を基本として、資産のグルーピングを行っています。

その他事業に関連するのれんについては、取得時の事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失121百万円(のれん121百万円)を特別損失に計上しました。

なお、のれんの回収可能価額は使用価値を零として算定しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

場所	用途	種類
神奈川県1店舗	営業店舗	建物等
-	その他事業に関連するのれん	のれん

当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている店舗を基本として、資産のグループ化を行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである1店舗において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失26百万円（建物及び構築物25百万円、機械及び装置0百万円、その他0百万円）を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。正味売却価額については、実質的に売却等が困難なため零として評価しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

その他事業に関連するのれんについては、取得時の事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失26百万円（のれん26百万円）を特別損失に計上しました。

なお、のれんの回収可能価額は使用価値を零として算定しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	14百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	14
税効果額	0	4
その他有価証券評価差額金	0	10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14	14
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	12	4
その他の包括利益合計	2	0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,096,000	-	-	33,096,000
合計	33,096,000	-	-	33,096,000
自己株式				
普通株式(注)	1,261,328	72	-	1,261,400
合計	1,261,328	72	-	1,261,400

(注) 普通株式の自己株式の増加72株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	254	8.00	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年7月27日 取締役会	普通株式	318	10.00	2018年6月30日	2018年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	318	利益剰余金	10.0	2018年12月31日	2019年3月28日

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,096,000	-	-	33,096,000
合計	33,096,000	-	-	33,096,000
自己株式				
普通株式（注）	1,261,400	-	-	1,261,400
合計	1,261,400	-	-	1,261,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	318	10.0	2018年12月31日	2019年3月28日
2019年7月30日 取締役会	普通株式	382	12.0	2019年6月30日	2019年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	382	利益剰余金	12.0	2019年12月31日	2020年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	15,869百万円	18,358百万円
現金及び現金同等物	15,869	18,358

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

株式の取得により新たにKARAYAMA USA, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにKARAYAMA USA, Inc.の取得価額とKARAYAMA USA, Inc.取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	6百万円
固定資産	22百万円
のれん	48百万円
流動負債	22百万円
固定負債	0百万円
株式の取得価額	55百万円
現金及び現金同等物	0百万円
差引：取得のための支出	55百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	57	62
1年超	275	315
合計	332	378

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等や安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主として銀行借入により行う方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行なっております。

敷金及び保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛金及び長期貸付金について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

敷金及び保証金について契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,869	15,869	-
(2) 売掛金	1,446	1,446	-
(3) 投資有価証券	8	8	-
(4) 敷金及び保証金	742	751	8
(5) 長期貸付金	141	141	-
資産計	18,209	18,217	8
(1) 買掛金	1,704	1,704	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払金	209	209	-
(4) 未払消費税等	245	245	-
(5) 未払法人税等	824	824	-
(6) 社債	2,010	1,998	12
(7) 受入保証金	-	-	-
負債計	4,993	4,981	12

当連結会計年度（2019年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,358	18,358	-
(2) 売掛金	1,959	1,959	-
(3) 投資有価証券	150	150	-
(4) 敷金及び保証金	700	726	26
(5) 長期貸付金	140	140	-
資産計	21,310	21,336	26
(1) 買掛金	1,921	1,921	-
(2) 短期借入金	800	800	-
(3) 未払金	289	289	-
(4) 未払消費税等	278	278	-
(5) 未払法人税等	820	820	-
(6) 社債	2,010	2,000	9
(7) 受入保証金	126	132	6
負債計	6,246	6,243	3

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は固定金利によるものであり、これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、市場金利及び貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 受入保証金

時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非上場株式	378	379
敷金及び保証金	1,350	1,327
受入保証金	760	658

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,869	-	-	-
売掛金	1,446	-	-	-
敷金及び保証金	79	275	227	191
長期貸付金	-	141	-	-
合計	17,396	417	227	191

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,358	-	-	-
売掛金	1,959	-	-	-
敷金及び保証金	79	263	222	181
長期貸付金	-	140	-	-
合計	20,397	404	222	181

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8	5	3
	小計	8	5	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8	5	3

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	150	132	17
	小計	150	132	17
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		150	132	17

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日至 2018年12月31日)及び当連結会計年度(自 2019年1月1日至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)及び当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)及び当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)及び当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	60百万円	62百万円
店舗閉鎖損失	40	8
資産除去債務	127	142
前受金	43	36
税務上の繰越欠損金	81	100
その他	203	265
繰延税金資産小計	557	617
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	-	89
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	33
評価性引当額小計 (注) 1	101	123
繰延税金資産合計	455	494
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	74	81
その他有価証券評価差額金	1	5
繰延税金負債合計	75	87
繰延税金資産(負債)の純額	379	406

(注) 1. 評価性引当額が21百万円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が17百万円増加したことによるものであり、連結子会社であるARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD. で24百万円増加、アークダイニング(株)で7百万円減少しております。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	1	10	89	100百万円
評価性引当額	-	-	-	1	10	78	89 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	11	(b) 11 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金100百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産11百万円を計上しております。当該繰延税金資産11百万円は、連結子会社フィールドテーブル(株)、(株)バックパッカーズにおける税務上の繰越欠損金の残高100百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主として連結子会社(株)バックパッカーズの2018年・2019年に行った新規出店により生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割	1.6	1.4
評価性引当額の増減額	0.2	0.5
連結子会社との適用税率差異	2.0	2.3
その他	1.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	36.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

主に店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.15%～2.07%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	340百万円	382百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	54	42
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	17	10
期末残高	382	418

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)及び当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)及び当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)及び当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アークランドサカモト株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	566.25円	624.25円
1株当たり当期純利益	79.13円	79.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78.26円	77.72円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,519	2,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,519	2,546
期中平均株式数(株)	31,834,645	31,834,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	353,606	921,900
(うち転換社債(株))	(353,606)	(921,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2020年3月18日開催の取締役会において、株式会社ミールワークスの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ミールワークス

事業の内容：飲食店の経営及び飲食店のコンサルティング

企業結合を行った主な理由

当社グループは、とんかつ専門店「かつや」を中心に飲食店の経営とフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

一方、株式会社ミールワークスは、タイ料理専門店「マンゴツリー」やシーフードレストラン「ダンシングクラブ」を中心に飲食店の経営と飲食店のコンサルティングを行っております。

今回の株式取得により、当社グループの飲食店のノウハウおよびフランチャイズチェーン本部の運営ノウハウと、株式会社ミールワークスの業態プロデュースのノウハウ等を結集させることで、新たな事業の拡大に繋がると考えております。

企業結合日

2020年4月30日(予定)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

70.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
アーランドサービスホールディングス(株)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)1	2018.8.14	2,010	2,010	-	なし	2023.8.14

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,179
発行価額の総額(百万円)	2,009
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2018年8月14日 至 2023年8月13日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして扱います。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
-	-	-	2,009	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	800	0.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	800	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,990	15,901	24,369	33,327
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	1,223	2,082	3,151	4,298
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	721	1,217	1,844	2,546
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	22.66	38.25	57.94	79.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	22.66	15.59	19.69	22.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,599	12,598
売掛金	1,832	1,765
商品	263	160
前払費用	205	199
未収入金	99	40
関係会社短期貸付金	1,240	250
その他	236	208
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,476	15,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	121	155
構築物	2	8
機械及び装置	3	5
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	2	1
建設仮勘定	-	10
有形固定資産合計	132	183
無形固定資産		
ソフトウェア	20	20
商標権	5	4
その他	0	0
無形固定資産合計	26	25
投資その他の資産		
投資有価証券	8	150
関係会社株式	2,304	2,304
関係会社長期貸付金	500	550
長期前払費用	37	53
繰延税金資産	351	333
敷金及び保証金	1,588	1,538
その他	0	0
貸倒引当金	450	450
投資その他の資産合計	4,340	4,480
固定資産合計	4,499	4,689
資産合計	19,975	19,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,586	1,367
未払金	248	162
設備関係未払金	31	23
未払費用	84	62
未払法人税等	384	189
前受金	8	-
預り金	581	744
前受収益	25	25
株主優待引当金	65	94
その他	1	1
流動負債合計	3,018	2,671
固定負債		
社債	2,010	2,010
受入保証金	338	295
資産除去債務	23	25
長期前受収益	-	13
固定負債合計	2,372	2,345
負債合計	5,390	5,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金		
資本準備金	1,884	1,884
資本剰余金合計	1,884	1,884
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,100	9,800
繰越利益剰余金	1,746	1,345
利益剰余金合計	10,846	11,145
自己株式	79	79
株主資本合計	14,582	14,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	12
評価・換算差額等合計	2	12
純資産合計	14,585	14,894
負債純資産合計	19,975	19,911

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2 18,485	2 15,935
売上原価	2 15,035	2 12,937
売上総利益	3,450	2,998
販売費及び一般管理費	1, 2 1,716	1, 2 1,595
営業利益	1,734	1,403
営業外収益		
受取利息	2 7	2 15
リベート収入	0	0
協賛金収入	21	20
受取手数料	2 31	2 31
雑収入	1	2
営業外収益合計	62	70
営業外費用		
社債発行費	12	-
雑損失	0	0
営業外費用合計	12	0
経常利益	1,784	1,474
特別損失		
関係会社株式評価損	174	-
関係会社貸倒引当金繰入額	80	-
その他	0	3
特別損失合計	255	3
税引前当期純利益	1,529	1,471
法人税、住民税及び事業税	588	457
法人税等調整額	99	13
法人税等合計	489	471
当期純利益	1,039	999

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,932	1,884	1,884	8,100	2,279	10,379
当期変動額						
別途積立金の積立				1,000	1,000	-
剰余金の配当					573	573
当期純利益					1,039	1,039
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	1,000	533	466
当期末残高	1,932	1,884	1,884	9,100	1,746	10,846

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	79	14,116	2	2	14,119
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		573			573
当期純利益		1,039			1,039
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	0	466	0	0	466
当期末残高	79	14,582	2	2	14,585

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,932	1,884	1,884	9,100	1,746	10,846
当期変動額						
別途積立金の積立				700	700	-
剰余金の配当					700	700
当期純利益					999	999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	700	400	299
当期末残高	1,932	1,884	1,884	9,800	1,345	11,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	79	14,582	2	2	14,585
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		700			700
当期純利益		999			999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10	10	10
当期変動額合計	-	299	10	10	309
当期末残高	79	14,882	12	12	14,894

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

その他の固定資産 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」89百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」351百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
短期金銭債権	2,139百万円	1,943百万円
長期金銭債権	9	8
短期金銭債務	855	981
長期金銭債務	51	50

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33.0%、当事業年度28.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67.0%、当事業年度71.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給料・賞与・雑給	251百万円	207百万円
物流費	855	838
水道光熱費	5	6
賃借料	73	83
減価償却費	12	12

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,988百万円	6,408百万円
仕入高	2,332	2,658
販売費及び一般管理費	0	0
営業取引以外の取引高	32	33

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,304百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,304百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	21百万円	11百万円
組織再編に伴う関係会社株式	89	89
関係会社株式評価損	53	53
資産除去債務	7	7
株主優待引当金	20	28
貸倒引当金	138	138
その他	26	13
繰延税金資産合計	355	342
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2	3
その他有価証券評価差額金	1	5
繰延税金負債合計	3	8
繰延税金資産の純額	351	333

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2018年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2019年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	237	44	-	282	127	10	155
構築物	33	6	-	40	31	0	8
機械及び装置	7	3	-	10	5	1	5
車両運搬具	4	-	-	4	3	0	1
工具、器具及び備品	14	-	-	14	12	1	1
建設仮勘定	-	10	-	10	-	-	10
有形固定資産計	297	64	-	362	179	14	183
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	29	8	4	20
商標権	-	-	-	27	22	1	4
その他	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	57	31	5	25

(注) 無形固定資産の「期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	450	450	450	450
株主優待引当金	65	111	82	94

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで						
定時株主総会	3月中						
基準日	12月31日						
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社						
取次所							
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.arclandservice.co.jp/						
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 年2回、当社指定店舗で利用可能な食事券を以下の基準により贈呈いたします。</p> <p>2. 対象株主 毎年6月末及び12月末現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上所有の株主</p> <p>3. 贈呈基準</p> <table> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,100円分</td> </tr> <tr> <td>200株以上</td> <td>2,200円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>11,000円分</td> </tr> </table> <p>4. 贈呈時期 毎年以下の時期の発送を予定しております。 ・基準日が6月30日の場合は9月中旬 ・基準日が12月31日の場合は3月下旬</p>	100株以上	1,100円分	200株以上	2,200円分	1,000株以上	11,000円分
100株以上	1,100円分						
200株以上	2,200円分						
1,000株以上	11,000円分						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）2019年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）2019年5月10日関東財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月8日関東財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月30日

アーランドサービスホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩森 正彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯室 進康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーランドサービスホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーランドサービスホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アーランドサービスホールディングス株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アーランドサービスホールディングス株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月30日

アーランドサービスホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩森 正彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯室 進康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーランドサービスホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーランドサービスホールディングス株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。